

BRICs としてのブラジル

神戸大学経済経営研究所

助教授 浜口伸明

BRICs がちょっとしたブームになっている。ゴールドマン・サックスのエコノミストが 2003 年に発表したレポートで、2050 年に国民総生産 (GDP) の世界ランキングは中国 (C)、米国、インド (I)、日本、ブラジル (B)、ロシア (R) の順になる、と予測したことから、世界のマネーが注目し始めた。この 4 カ国は、国土面積が大きく天然資源に恵まれているうえに、人口サイズが大きい。BRICs をはじめとする新興国では、経済成長に合わせて中間所得層がどんどん拡大している。彼らは値段に敏感でありながら、大衆的な商品とは少し差別化されたちょっぴり贅沢な消費を求めている。こうしたニーズに応えていくことが企業の BRICs 戦略の鍵を握るだろう。

ところで、ロシア、インド、中国が年率 7 ~ 8 % 近い高度経済成長を達成しているのに対し、実際にはブラジルの昨年の経済成長率は 2.3% とかなり地味である。そのせいか、日本における注目度はあまり高くない。だが、最近になってようやく国際的な市場経済に組み込まれて積極的に社会資本の建設を進めている国々と、すでに半世紀以上も資本主義的發展を続けてきたブラジルのような国の経済成長率を比べるのは、子供と青年の背の伸び方を比べるようなものであろう。

むしろブラジル経済の課題は、高率でなくとも経済成長を安定的に持続することにある。ブラジルが輸出競争力を持つのは、主に鉄鉱石、大豆、牛肉といったコモディティである。その世界需要の成長率はハイテク製品と比べれば相対的に低く、輸出が高度成長を牽引することは無い。輸出が GDP に占めるシェアは 15% 程度で、40% 近い中国と比較してはるかに小さく、経済構造は内需が中心である。ところが、これまで不安定な政治や財政破綻・インフレによって拡大・収縮を繰り返してきたブラジル経済では、低所得階層は常に不安定な状況におかれ、消費市場の成長が阻害されてきた。例えば自動車についてはすでに世界で 10 番目に大きい市場であるが、なかなか年間 150 万台の壁を乗り越えられないでいる。

すでに平均して中所得国に位置づけられるブラジルは、安定した経済成長が続けば中間所得階層が拡大するポテンシャルを持っている。そのためには、マクロ経済管理をきちり行うことが基礎的条件となる。この点については、過去 10 年くらい政府と中央銀行は責任ある政策運営を維持してきた。さらに、コモディティは成長を牽引することはでき

ないが、安定成長を支えることはできよう。とくに、高度成長過程にある国々の天然資源の需要を満たすことができる国は限られた国々でしかなく、他の新興国が成長すればするほどブラジルの存在感も強まっていくだろう。また、近年ブラジルは炭化水素の代替エネルギーとしてサトウキビを原料としたエタノールの実用化を積極的に進めている。エタノールとガソリンの混合度合いを自由に調節してくれる「フレックス・エンジン」を搭載した自動車はすでにブラジル新車販売の7割を占めている。かつて石油危機への対応として開発され、非経済的だとして忘れ去られかけていた技術が、脱石油依存の有望株として世界的に注目され始めたのだ。

対中国ビジネスの盛り上がりとは対照的に、そのようなブラジルの躍進を多くの日本企業は地球の反対側の遠い世界の出来事と傍観している。1980年代のブラジルの経済危機とその後の日本経済の長期低迷が相次いで訪れたため、両国の経済関係は停滞を続けているのだ。しかし、振り返れば日本はブラジルと長く友好関係を発展させてきた。かつて神戸から海外雄飛を夢見て出航していった移住事業は、2008年に100周年を迎えようとしている。日本の高度成長期には、天然資源の確保を目指して大規模な官民合同の経済協力プロジェクトがブラジルとの間で実施されてきた。

最近、徐々に日本がブラジルと組めそうな案件が持ち上がっている。ブラジル政府は地上波テレビ放送のデジタル化を米国、欧州、日本の3つの規格の中から選ぶ検討を進めてきたが、日本方式が選ばれる可能性が高い。4月にはブラジルの政府ミッションが来日し、技術協力の覚書が調印された。携帯電話で受信するいわゆる「ワンセグ」が可能なことが決め手になったようだ。その先には、液晶やプラズマの薄型テレビを始め、日本企業がブラジル市場に最先端技術の製品を持ち込み、半導体の工場をはじめとして電子部品の生産をブラジルで行ってくれることに熱い期待を寄せている。日本にとっては、日本規格が海外で採用される初めてのケースとなり、国際競争力強化につながる好機となるだろう。